



# 原子力産業新聞

2014年7月24日  
 平成26年(第2728号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 高レベル廃棄物対策強化へ 最終処分の推進で協議会など設置

### NUMOの効果的な支援実施

「最終処分推進協議会」と、その運営を担う「最終処分推進本部」の設置を発表した。

七月より取組強化に向け新体制をスタートさせた原子力発電環境整備機構(NUMO)との連携を一層強化し、支援するための体制を整備するもので、最終処分推進協議会「は中核組織として、理解活動、技術面も含め、効果的な支援の実現に向け、意思決定や情報提供を行う」。最終処分推進本部「は、従来の「一層処分推進本部」を拡充・改組するもので、全国的な広報活動やNUMOが実施する理解活動の支援に加え、地層処分以外の代替オプションも含めた高レベル放射性廃棄物最終処分所の安全・防災対策

### 再稼働、国が責任持つて 全国知事会 丁寧な説明求める

全国知事会が十五日、佐賀県で開かれた。このなかで、原子力発電所の安全・防災対策に関する提言では、福島第一の汚染水問題を「喫緊の課題」とし、国内外の英知を結集し、漏

### 電源喪失、原因は津波

#### 規制委・検討会 福島第一事故で中間報告案

福島第一原子力発電所事故の分析について、規制委員会(案)が十八日、中間報告書(案)をとりまとめた。

国会事故調査委員会では、1号機の冷却材喪失事故について地震の可能性を指摘していたが、規制委員会がどのような技術的な見解を示すか注目されていた。

分析検討会は、現地調

### 日・ウクライナ 外相が会談

中央アジア諸国との会談のためキルギスを訪れたウクライナ外相は十七日、ウクライナ外務大臣と会談し、厳しい情勢下にある同国に対する経済状況の改善、民主主義の回復など、積極的支援を表明し、両国間の経済協力を共有した。

また、原子力事故関連では、福島とチェルノブイリの経験を共有し、引き続き両国が協力を深めていくことの有用性を確認し、最近の日本製超小型衛星を搭載したウクライナ製ドローンエプロケットの打ち上げを歓迎したほか、岸田外相より、第三回原発事故後協力合同委員会の年内の日本開催、ウクライナ



「現場で確実に使われる」研究開発をIRID山名理事長国際廃炉研究開発機構(IRID)の取組を紹介するシンポジウムが十八日、東京・千代田区のイノホールで開かれ、昨夏の設立からこれまで境下でも、民間が予見性をもって事業を担っていきけるような環境整備を検討して欲しいとしている。

一年間における福島第一原子力発電所の燃料プア取り出し準備や、放射性廃棄物の処理・処分に係る研究開発状況が報告された。

シンポジウムでは、TMI事故の初期対応に直り燃料取り出し作業完了までの経緯、その後、事故に関する現地対策ディレクターを務めたレイク・バレット氏が特別講演を行い、事故発生後、米国原子力の建て直しを賭けて設置された「統合クリンアップチーム」の活動、補助建屋の除染から燃料取り出し作業完了までの経緯、その後、事故現場で確実に使われることが重要「など所感を述べた。

### この一週間の出来事

- 〈17日(木)～23日(水)〉
- ・ 広域的運営推進機関が創立総会開催 (17日)
- ・ 政府、科学技術予算配分方針決定 (17日)
- ・ 関西電力、利用率95%に (17日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・ 福一、燃料デブリの気中取出し工法検討(2面)
- ・ ITER、トカマク建屋補強完了へ(2面)
- ・ 島津、3Dプリンタ対応CTシステム開発(4面)
- ・ ドコモ、CT画像共有モバイルシステム(4面)
- ◇海外ニュース
- ・ 英政府、原子力新設の総投資額を試算(3面)
- ・ 川内原発の適合性報道に台湾らが関心(3面)
- ・ 欧米6か国がイランとの協議期間延長(3面)

東電、福島第一の汚染物質の拡大防止  
 東京電力は十七日、福島第一原子力発電所の港湾内海底面を被覆する工事を開始した(写真)。

海底の汚染物質の拡散防止のため、今年四月から着手しており、来年三月末まで約一年間かけて工事する。施行箇所は八万平方m。

また、再稼働については、安全性に加え、エネルギー政策上の必要性も十分考慮した上で、国が責任を持って判断するとともに、その経緯や結果を丁寧に説明することを求めている。

また、再稼働については、安全性に加え、エネルギー政策上の必要性も十分考慮した上で、国が責任を持って判断するとともに、その経緯や結果を丁寧に説明することを求めている。

## WNA 2014 Symposium

World Nuclear Association Symposium & Exhibition

世界の原子力産業が一つに  
 2014年9月10日～12日  
 英ロンドン、メソジスト・セントラル・ホール



発表者(確定)

 ダニー・ロデリック ウェスティングハウス社長兼CEO	 リュック・ウルセル アレバ社長兼CEO
 マルコム・クリッチリー コンバーダイン社長兼CEO	 モハメド・アル・ハマディ エミレーツニュークリアエナジーCEO

参加登録はこちら [www.wna-symposium.org](http://www.wna-symposium.org)

協賛: Exelon, Nuclear Engineering International, Urenco, wnn world nuclear news

主催: World Nuclear Association

Tel: +44 20 7451 1520 | info@world-nuclear.org | www.world-nuclear.org